**参考様式1　（医学部臨床研究等都度申告：概略）**

**臨床研究等における利益相反自己申告書（概略）**

高知大学医学部臨床研究等利益相反マネジメント委員会委員長　殿

《　研究題目：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　》

《　審査を受ける者の立場：　主任研究者（研究代表者）　・　分担研究者　》　（いずれかに○をしてください）

**上記研究題目との関連があると想定される可能性のある以下の１～６について、その有無を申告してください。**

**１．ある一定の基準額を超える産学官連携活動 (\*1) (\*2)の有・無 有　／　無**

**２．個人収入(\*2)の有無（一企業又は一団体から年間100万円を超える場合） 有　／　無**

（企業・団体には、国、地方公共団体、独立行政法人、学校及び病院等（予防診断含む）医療行為を行う機関を除きます。）

（自らの収入として計上される報酬、謝金の総額を対象とします。）

**３．産学官連携活動の相手先のエクイティ (\*3) 保有の有無 有　／　無**

**４．企業・団体からの無償の役務提供(\*2)の有無 有　／　無**

 **５．企業・団体からの無償での機材等の提供(\*2)の有無 有　／　無**

 **６．本研究期間中に上記１～５が発生する可能性の有無 有　／　無**

**提出先：**

**＜上記項目について、全てに該当が「無」の場合＞**

主任研究者（研究代表者）が、上記の研究題目に携わる全員分の本申告書を取りまとめ、*総務企画課研究推進室*に「倫理審査申請書」（科研費等の外部資金の場合は、当該申請書）以下必要書類と併せて提出してください。

**＜上記項目について、一つでも該当が「有」の場合＞**

主任研究者（研究代表者）が、上記の研究題目に携わる者で、本申告書に該当「有」の全員分の「医学部における利益相反自己申告書（詳細：裏面）」を取りまとめ、*総務企画課研究推進室*に「実施計画書、同意説明文書、および必要に応じて研究計画書」（科研費等の外部資金の場合は、当該申請書）と併せて提出してください。なお、項目6に該当の「有」の方については、当該事象発生2ヶ月前までに「医学部における利益相反自己申告書（詳細）」を主任研究者（研究代表者）がとりまとめ、*総務企画課研究推進室*へ提出してください。

(\*1) **ある一定の基準額を超える産学官連携活動**とは：

・共同研究、受託研究、奨学寄附金の受入れ、（それぞれ年間受入額が200万円を超える場合に限ります）　　・寄附講座（所属職員である場合）　　・技術移転（法人化前後を問わず特許等のライセンス行為をいう。　・物品購入（年間購入額が１，０００万円を越える場合に限ります）　　・兼業（年間収入額が100万円又は役員兼業に限ります。ただし、兼業先が国、地方公共団体、独立行政法人、学校及び病院等（予防診断を含む医療行為を行う場合）を除きます）などを意味します。

(\*2) 申告日までの１年間及び今後１年間の見込みを含むものとします。

(\*3) エクイティとは、本申告日現在で保有している上記研究題目に関連する企業の株式、新株予約権等をいいます。ただし、公開企業の場合は５％以上の株式保有、未公開企業の場合は1株以上の保有を「有」とします。ただし、大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律（令和10年法律第52号）に基づくTLOを除く。

**ヘルシンキ宣言等に従って、本研究に係る利益相反に関する状況は上記のとおりです。**

**令和　　　年　　　月　　　日**

**所 属 職 名 署 名**

**（※所属について　「～学」等、倫理審査申請書と同じ名称を記載して下さい。）（←提出時削除して下さい）**

**参考様式第1（医学部臨床研究等都度申告：詳細）**

秘

実施計画書、同意説明文書以下必要書類を添付し、総務企画課研究推進室へ封筒に入れたうえで**厳封のうえ**提出してください。

**高知大学医学部臨床研究等における利益相反自己申告書（詳細）**

高知大学医学部臨床研究等利益相反マネジメント委員会委員長　殿

《　研究題目：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　》

《　審査を受ける者の立場：　主任研究者(研究代表者)　・　分担研究者　》（いずれかに○をしてください）

**上記研究題目との関連があると想定される可能性のある以下の１～６について、申告してください。**

申告する企業・団体等が複数あり１枚の用紙で記入しきれない場合は、別紙を添付しても可（様式随意）。

**1.産学官連携活動(\*1) (\*2)の内容について**

（企業・団体ごとに記載）

企業・団体名

活動内容　（該当項目に　レ印を付してください。）

□ 共同研究（年間受入額が200万円以上の場合） □ 受託研究（年間受入額が200万円以上の場合）

□ 奨学寄附金(年間受入額が200万円以上の場合)

□　寄附講座 (所属職員である場合） □　技術移転（法人化前後を問わず特許等のライセンス行為をいう。)

□　物品購入（年間購入額が1,000万円を超える場合） □　兼業（年間収入額が100万円以上又は役員兼業に限る）

金額　　　　　　　　　　　万円／年

**2.個人収入 (\*2)について（一企業又は一団体からの年間収入額が１００万円以上の場合）**

（企業・団体ごとに記載）

 企業・団体名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　活動時間　　　　　　　　時間／月

報酬・給与・謝金　　　　　　　　　　万円／年　　　ロイヤリティ　　　　　　　　　万円／年

原　稿　料　　　　　　　　　　万円／年　　　講　演　等　　　　　　　　　　万円／年

**3．産学官連携活動の相手先のエクイティ (\*3)保有について**

企　　業　　名

エクイティの種類・数量（該当項目にレ印を付してください）　□　株式（　　株）□　新株予約権等（　　　）

**4．企業・団体からの無償の役務提供(\*2)の具体的な内容について**

企　　業　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　具体的な内容

**5．企業・団体からの無償での機材等提供(\*2)の具体的な内容について**

企　　業　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　具体的な内容

**6．被験者に配布する説明文書への利益相反に関する記載の有無について 有　／　無**

 **(\*1)**産学官連携活動とは、上記研究題目に関連する企業・団体との共同研究、受託研究、奨学寄附金の受入れ、学術指導、寄附講座・寄附研究部門（所属職員である場合）、技術移転、物品購入、兼業[ただし、兼業先が国、地方公共団体、独立行政法人、学校及び病院等（予防診断を含む医療行為を行う場合）を除きます]をいいます。

**(\*2)**申告日までの１年間を対象とします。

**(\*3)**　エクイティとは、本申告日現在で保有している上記研究題目に関連する企業の株式、新株予約権等をいいます。ただし、公開企業の場合は5％以上の株式保有、未公開企業の場合は1株以上の保有を「有」とします。ただし、大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律（令和10年法律第52号）に基づくTLOを除く。

**ヘルシンキ宣言等に従って、本研究に係る利益相反に関する状況は上記のとおりです。**

**令和　　　年　　　月　　　日**

**所属 職名 署名**